

## NEWS RELEASE

2019年9月13日  
株式会社三菱総合研究所

## 日銀短観(2019年9月調査)予測

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、10月1日(火)に日本銀行より発表される予定の「短観(全国企業短期経済観測調査)2019年9月調査」の業況判断DIについて予測を行いました。

業況判断DI(大企業・全産業)は、+12%ポイント(2019年6月調査から▲3%ポイント低下)と、悪化を予想します。

製造業の業況判断DI(大企業)は、+4%ポイント(2019年6月調査から▲3%ポイント低下)と予測する。海外経済の減速や半導体関連需要の調整による輸出・生産の弱含み、米中貿易摩擦の激化による輸出環境の悪化に加え、円高の進行による収益環境の悪化もあり、3四半期連続の業況悪化となろう。

非製造業の業況判断DI(大企業)は、+21%ポイント(2019年6月調査から▲2%ポイント低下)と予測する。人手不足により人件費が上昇する中、輸出・生産の弱含みが卸売業などに波及しているとみられるほか、7月の日照不足やインバウンド需要の増勢の弱まりが小売や宿泊・飲食サービスを中心に業況悪化要因となることから、高水準ながらも2四半期ぶりの業況悪化となろう。

先行きの業況判断DI(大企業)は、製造業は▲1%ポイントと、業況が悪化し、「悪い」超を予測する。非製造業も+16%ポイントと、業況悪化を予測する。消費税増税による内需の縮小が予想されるほか、米中貿易摩擦の一段の激化、中国をはじめとする海外経済の減速、金融市場のリスク回避姿勢の強まりによる円高や株安などには警戒が必要な局面であり、企業マインドの重しとなるであろう。

表 日銀短観(2019年9月調査)業況判断DI 予測結果

「良い」-「悪い」 単位：%ポイント		実績		予測	
		2019年 3月	2019年 6月	2019年 9月	2019年 12月
		3月調査 「最近」	6月調査 「最近」	9月調査 「最近」	9月調査 「先行き」
大企業	全産業	17	15	12	7
	製造業	12	7	4	▲1
	非製造業	21	23	21	16
中堅企業	全産業	13	13	10	4
	製造業	7	5	1	▲5
	非製造業	18	18	15	9
中小企業	全産業	10	6	3	▲3
	製造業	6	▲1	▲5	▲11
	非製造業	12	10	7	1

注1: シャド一部分が2019年9月調査の予測値。

注2: 「先行き」は、調査時点から3か月後を表す。

出所: 実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

2019年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年比+3.0%と予測する。①生産性向上を目的とする情報化関連投資や、②老朽化する設備の維持・更新投資、③人手不足の深刻化を背景とする自動化・省力化投資などへのニーズの高まりが押し上げ要因となる。もっとも、2018年末以降は輸出・生産が弱含んでいることから、2019年の企業の設備投資計画は、製造業を中心に2018年度に比べて低めの伸びとなるだろう。

表 日銀短観（2019年9月調査）設備投資計画 予測結果

単位：前年度比%		2018年度				2019年度		
		9月調査計画	12月調査計画	実績見込み	実績	3月調査計画	6月調査計画	9月調査計画(予測)
全規模	全産業	8.5	10.4	10.4	6.6	▲ 2.8	2.3	3.0
	製造業	16.5	15.4	11.1	8.6	2.0	7.7	6.2
	非製造業	4.0	7.5	10.0	5.4	▲ 5.6	▲ 0.8	1.1
大企業	全産業	13.4	14.3	13.9	7.3	1.2	7.4	6.4
	製造業	17.5	15.6	11.0	7.0	6.2	12.9	9.4
	非製造業	11.0	13.5	15.7	7.4	▲ 1.6	4.2	4.6
中堅企業	全産業	9.0	11.1	9.2	8.3	▲ 6.6	▲ 4.4	▲ 2.8
	製造業	17.2	15.0	9.9	6.4	▲ 5.1	0.3	0.9
	非製造業	3.7	8.6	8.8	9.5	▲ 7.5	▲ 7.3	▲ 5.2
中小企業	全産業	▲ 8.4	▲ 3.7	▲ 0.7	2.6	▲ 14.9	▲ 9.3	▲ 3.7
	製造業	11.6	15.2	12.7	17.2	▲ 6.1	▲ 3.0	0.4
	非製造業	▲ 18.1	▲ 12.8	▲ 7.1	▲ 4.4	▲ 20.1	▲ 13.0	▲ 6.1

注1：シャドー部分が2019年9月調査の予測値。

注2：土地投資額を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資額は含まない。

出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所  
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

【内容に関するお問い合わせ】  
政策・経済研究センター 田中康就  
電話：03-6858-2717 メール：macro-ml@mri.co.jp

【取材に関するお問い合わせ】  
広報部  
電話：03-6705-6000 メール：media@mri.co.jp